

(件名)

令和7年度 県税決算見込

(要旨)

令和7年度決算見込額は、令和6年度決算額(5,337億5,000万円)を132億9,300万円上回り、5,470億4,300万円(対前年度比102.5%)となった。

主要な税目の状況は以下のとおり。

・法人二税：原材料の負担等による輸出関連製造業などの業績悪化
(△15億円)

・個人県民税

均等割・所得割：前年度定額減税の反動増及び令和6年所得の増加(+136億円)

配当割：上場株式の配当の増加 (+1億円)

株式等譲渡所得割：個人の株式等譲渡益の減少 (△11億円)

・地方消費税：輸出取引に伴う還付額の増 (△2億円)

また、最終予算額5,420億円に対しては、50億4,300万円増で、予算達成率は100.9%となった。

(概要)

令和7年度県税収入額の概要一覧表

(単位：百万円)

令和7年度予算額			令和7年度 決算見込額 (D)	令和6年度 決算額 (E)	前年度対比		予算対比	
当初 (A)	補正 (B)	最終 (A+B) (C)			税額 (D-E)	対比 (D/E)	税額 (D-C)	達成率 (D/C)
536,000	6,000	542,000	547,043	533,750	13,293	102.5%	5,043	100.9%

資料1 県税決算見込の特徴

資料2 県税及び地方譲与税決算見込額分析表

資料3 県税及び地方譲与税決算見込額

令和7年度 県税決算見込の特徴

1 全体

令和7年度決算見込額は、令和6年度決算額(5,337億5,000万円)を132億9,300万円上回り、5,470億4,300万円(対前年度比102.5%)となった。

また、最終予算額5,420億円に対しては、50億4,300万円増で、予算達成率は100.9%となった。

(単位:百万円)

年 度	決 算 額	前 年 比	指 数	主な税制改正等
平成18年度	488,150	106.9%	86.1	森林づくり県民税創設
平成19年度	566,905	116.1%	100.0	所得税から住民税への税源移譲
平成20年度	541,183	95.5%	95.5	地方法人特別税の創設による法人事業税の税率引下げ
平成21年度	417,802	77.2%	73.7	
平成22年度	401,697	96.1%	70.9	
平成23年度	397,862	99.0%	70.2	
平成24年度	406,286	102.1%	71.7	
平成25年度	423,214	104.2%	74.7	
平成26年度	447,769	105.8%	79.0	地方消費税の税率引上げ、法人事業税の税率引上げ
平成27年度	488,268	109.0%	86.1	外形標準課税の拡大(2/8→3/8)
平成28年度	490,331	100.4%	86.5	外形標準課税の拡大(3/8→5/8)
平成29年度	498,981	101.8%	88.0	
平成30年度	483,850	97.0%	85.3	個人県民税(所得割)の政令市への税源移譲
令和元年度	472,984	97.8%	83.4	地方消費税の税率引上げ、車体課税の大幅見直し
令和2年度	456,852	96.6%	80.6	
令和3年度	487,431	106.7%	86.0	
令和4年度	497,656	102.1%	87.8	
令和5年度	496,985	99.9%	87.7	
令和6年度	533,750	107.4%	94.2	個人県民税(所得割)定額減税
令和7年度	547,043	102.5%	96.5	

* 指数は県税決算額が過去最高となった平成19年度を100とする。

2 主要な税目の状況

(単位:百万円、%)

税 目	決 算 見込額	前年度対比		理 由
		増減額	対比	
法人二税	168,665	△ 1,462	99.1	原材料費、人件費等の負担や、米国関税の影響により、輸出関連の製造業を中心に企業収益が減少したことなどにより、前年度を下回った。
個人県民税	145,064	12,633	109.5	
均等割・所得割	122,114	13,579	112.5	前年度の定額減税の反動増及び課税対象である令和6年所得の増により、前年度を上回った。
配当割	8,874	101	101.2	上場株式の配当の増加等により、前年度を上回った。
株式等譲渡所得割	14,076	△ 1,047	93.1	個人の株式等譲渡益の減少により、前年度を下回った。
地方消費税	111,192	△ 199	99.8	
譲渡割	84,944	△ 782	99.1	輸出取引に伴う還付額の増により前年度を下回った。
貨物割	26,248	583	102.3	輸入取引額の増加により前年度を上回った。

令和 7 年度 県税 及び 地方譲与税 決算見込額 分析表

(単位：百万円、%)

	令和 7 年 度			6 年 度 決 算 額 (C)	前 年 度 対 比		概 要 (前年度決算との比較)		
	最 終 予 算 額 (A)	決 算 見 込 額 (B)	増 減 額 (B-A)		増 減 額 (B-C)	対 比 (B/C)			
法人 二 税	法人県民税	9,767	9,823	56	10,184	△ 361	96.5	原材料費、人件費等の負担や、米関税の影響により、輸出関連の製造業を中心に企業収益が減少したことなどにより、前年度を下回った。	
	(特別法人事業税等を含む)	(222,342)	(229,284)	(6,942)	(232,859)	(△ 3,575)	(98.5)		
	法人事業税	154,626	158,842	4,216	159,943	△ 1,101	99.3		
	(特別法人事業税等を含む)	(232,109)	(239,107)	(6,998)	(243,043)	(△ 3,936)	(98.4)		
	小 計	164,393	168,665	4,272	170,127	△ 1,462	99.1		
法人 二 税 以 外 の 税	個人県民税	144,584	145,064	480	132,431	12,633	109.5	均等割・所得割は前年度の定額減税の反動増及び課税対象である令和6年所得の増により、前年度を上回った。 配当割は上場株式の配当の増加等により、前年度を上回った。 株式等譲渡所得割は個人の株式等譲渡益の減少により、前年度を下回った。	
	内 訳	均等割・所得割	121,936	122,114	178	108,535	13,579		112.5
		配当割	8,890	8,874	△ 16	8,773	101		101.2
		株式等譲渡所得割	13,758	14,076	318	15,123	△ 1,047		93.1
	利子割県民税	2,238	2,187	△ 51	705	1,482	310.1	金利の上昇による銀行預金利子の増加等により、前年度を上回った。	
	個人事業税	6,633	6,601	△ 32	6,504	97	101.5	請負業や飲食店業を中心に、所得が前年を上回ったことから、前年度を上回った。	
	地方消費税	111,229	111,192	△ 37	111,391	△ 199	99.8	譲渡割は輸出取引に伴う還付額の増により前年度を下回った。 貨物割は輸入取引額の増加により前年度を上回った。	
	内 訳	譲渡割	85,442	84,944	△ 498	85,726	△ 782		99.1
		貨物割	25,787	26,248	461	25,665	583	102.3	
	不動産取得税	11,825	12,789	964	11,658	1,131	109.7	建築分(県評価)で大規模家屋の調定があったこと等により、前年度を上回った。	
	県たばこ税	4,020	4,008	△ 12	4,069	△ 61	98.5	たばこ販売本数が減少したことにより、前年度を下回った。	
	ゴルフ場利用税	2,512	2,489	△ 23	2,466	23	101.0	課税対象利用者数の増加により前年度を上回った。	
	軽油引取税	36,722	36,571	△ 151	36,411	160	100.4	軽油引取数量は減少したが、R6徴収猶予分の一部がR7滞繰収入となったため、前年度を上回った。	
	自動車税	56,568	56,201	△ 367	56,680	△ 479	99.2	環境性能割は税制改正の影響及び登録台数の増加により、前年度を上回った。 種別割は、定期課税台数の減少により前年度を下回った。	
	内 訳	環境性能割	5,445	5,080	△ 365	4,998	82		101.6
		種別割	51,123	51,121	△ 2	51,682	△ 561	98.9	
	鉱区税	3	4	1	4	0	100.1	ほぼ前年度並み。	
核燃料税	1,240	1,240	0	1,240	0	100.0	前年度と同額。		
狩猟税	33	32	△ 1	34	△ 2	96.5	狩猟者登録件数の減少により、前年度を下回った。		
小 計	377,607	378,378	771	363,623	14,755	104.1			
(特別法人事業税等を含む)	(609,716)	(617,485)	(7,769)	(606,666)	(10,819)	(101.8)			
県 税 計	542,000	547,043	5,043	533,750	13,293	102.5			

地方譲与税	82,100	83,903	1,803	81,298	2,605	103.2	
特別法人事業譲与税	79,228	81,045	1,817	78,360	2,685	103.4	企業収益の増加により全国の特別法人事業税が増加したため、前年度を上回った。
地方揮発油譲与税等計	1,982	1,981	△ 1	2,079	△ 98	95.3	ガソリン消費量の減少により地方揮発油税が減少しているため、前年度を下回った。
石油ガス譲与税	62	62	0	67	△ 5	93.0	自動車用LPガスの消費量の減少により石油ガス税が減少したため、前年度を下回った。
航空機燃料譲与税	25	24	△ 1	26	△ 2	92.5	航空機運航の減少により航空機燃料税が減少しているため、前年度を下回った。
都道府県自動車重量譲与税	594	591	△ 3	576	15	102.6	全国譲与総額の増加により、前年度を上回った。
森林環境譲与税	209	200	△ 9	190	10	105.4	森林環境税の徴収額の実績により、前年度を上回った。

(注) 前年度対比は、円単位で計算した数値である。
端数の関係で計が一致しない場合がある。

令和 7 年度 県税 及び 地方譲与税 決算見込額

(単位:百万円、%)

	最終 調定額 (A)	予 算 額			決 算 見 込 額		対予算 増減額 (E-D)	予 算 達成率 (E/D)	6 年度決算額		前年度対比			
		当 初 (B)	2月補正額 (C)	最 終 (B+C) (D)	税 額 (E)	収入率 (E/A)			税 額 (F)	収入率	増減額 (E-F)	対 比 (E/F)		
法人二税	(森林づくり県民税)	(197)	(198)	(△2)	(196)	(197)	(99.9)	(1)	(100.5)	(198)	(99.8)	(△1)	(101.9)	
	法人県民税	9,861	9,595	172	9,767	9,823	99.6	56	100.6	10,184	99.6	△ 361	96.5	
	(超過課税額)	(10,478)	(10,107)	(62)	(10,169)	(10,472)	(99.9)	(303)	(103.0)	(10,665)	(99.9)	(△193)	(117.7)	
	法人事業税	159,058	152,534	2,092	154,626	158,842	99.9	4,216	102.7	159,943	99.9	△ 1,101	99.3	
小 計	168,919	162,129	2,264	164,393	168,665	99.8	4,272	102.6	170,127	99.9	△ 1,462	99.1		
法人二税以外の税	個人県民税	147,955	143,683	901	144,584	145,064	98.0	480	100.3	132,431	97.8	12,633	109.5	
	内 訳	(森林づくり県民税)	(860)	(815)	(5)	(820)	(840)	(97.7)	(20)	(102.4)	(815)	(97.3)	(25)	(99.7)
		均等割・所得割	125,005	119,399	2,537	121,936	122,114	97.7	178	100.1	108,535	97.3	13,579	112.5
		配当割	8,874	9,227	△ 337	8,890	8,874	100.0	△ 16	99.8	8,773	100.0	101	101.2
		株式等譲渡所得割	14,076	15,057	△ 1,299	13,758	14,076	100.0	318	102.3	15,123	100.0	△ 1,047	93.1
	利子割県民税	2,187	505	1,733	2,238	2,187	100.0	△ 51	97.7	705	100.0	1,482	310.1	
	個人事業税	6,786	6,750	△ 117	6,633	6,601	97.3	△ 32	99.5	6,504	97.4	97	101.5	
	地方消費税	111,192	110,686	543	111,229	111,192	100.0	△ 37	100.0	111,391	100.0	△ 199	99.8	
	内 訳	譲渡割	84,944	87,189	△ 1,747	85,442	84,944	100.0	△ 498	99.4	85,726	100.0	△ 782	99.1
		貨物割	26,248	23,497	2,290	25,787	26,248	100.0	461	101.8	25,665	100.0	583	102.3
	不動産取得税	12,994	11,371	454	11,825	12,789	98.4	964	108.2	11,658	98.5	1,131	109.7	
	県たばこ税	4,008	4,079	△ 59	4,020	4,008	100.0	△ 12	99.7	4,069	100.0	△ 61	98.5	
	ゴルフ場利用税	2,489	2,386	126	2,512	2,489	100.0	△ 23	99.1	2,466	100.0	23	101.0	
	軽油引取税	37,047	36,528	194	36,722	36,571	98.7	△ 151	99.6	36,441	98.7	130	100.4	
	自動車税	56,413	56,607	△ 39	56,568	56,201	99.6	△ 367	99.4	56,680	99.6	△ 479	99.2	
	内 訳	環境性能割	5,080	5,355	90	5,445	5,080	100.0	△ 365	93.3	4,998	100.0	82	101.6
		種別割	51,333	51,252	△ 129	51,123	51,121	99.6	△ 2	100.0	51,682	99.6	△ 561	98.9
	鉱区税	4	3	0	3	4	100.0	1	126.8	4	100.0	0	100.1	
	核燃料税	1,240	1,240	0	1,240	1,240	100.0	0	100.0	1,240	100.0	0	100.0	
	狩猟税	32	33	0	33	32	100.0	△ 1	98.2	34	100.0	△ 2	96.5	
小 計	382,347	373,871	3,736	377,607	378,378	99.0	771	100.2	363,623	98.9	14,755	104.1		
県 税 計	551,266	536,000	6,000	542,000	547,043	99.2	5,043	100.9	533,750	99.2	13,293	102.5		
地 方 譲 与 税	83,903	76,800	5,300	82,100	83,903	100.0	1,803	102.2	81,298	100.0	2,605	103.2		
特別法人事業譲与税	81,045	73,950	5,278	79,228	81,045	100.0	1,817	102.3	78,360	100.0	2,685	103.4		
地方揮発油譲与税等計	1,981	1,958	24	1,982	1,981	100.0	△ 1	99.9	2,079	100.0	△ 98	95.3		
石油ガス譲与税	62	62	0	62	62	100.0	0	99.9	67	100.0	△ 5	93.0		
航空機燃料譲与税	24	26	△ 1	25	24	100.0	△ 1	96.0	26	100.0	△ 2	92.5		
都道府県自動車重量譲与税	591	595	△ 1	594	591	100.0	△ 3	99.5	576	100.0	15	102.6		
森林環境譲与税	200	209	0	209	200	100.0	△ 9	96.1	190	100.0	10	105.4		

(注) 1 収入率、予算達成率及び前年度対比は、円単位で計算した数値である。

2 () 書きは、超過課税額で内数。

3 端数の関係で計が一致しない場合がある。